

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	幼稚園園繕工事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課														
			予算科目	10	款	4					項	1	目	教育費								
事業番号	4560		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	6	年度	R	-	年度	R	-	年度				
評価の種別	□ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）																			
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造																所属長名	谷仲			
	基本施策	学校教育環境の整備・充実																				
根拠法令等	伊予市立幼稚園設置条例																		担当責任者	中塚		
関係する計画等	伊予市公共施設個別施設計画																					
事業の目的 【ゴール】	対象	周辺地域住民																事業開始年度	□ 平成 □ 令和 6 年度 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
目指すべき姿を簡潔に	意図	廃園に伴う適切な撤去の実施																				
事業内容 【アクティビティ】	警報機器及び遊具等の撤去 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか																		事業終了年度 (予定)	令和 6 年度(予定) □ 設定なし		
事業の実施方法																						
連携事業及び 関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																		【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称				事務事業の概要																
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう				□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を										
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに				□ ゴール 8	働きがいも経済成長も				□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう										
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう										
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに				□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう				□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に										
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを				□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう										
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				□ ゴール 12	つくる責任つかう責任															

前回評価の振り返り

評価年度	⇒	⇒
令和 年度		
最終判断		
新規事業		

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項 目		R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘 要						
								R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求	※代表的なものを簡潔に						
予 算	当 初 予 算	1,073				例 年 支 出 の あ る も の	工事請負費	1,067	0	0		北山崎幼稚園遊具外撤去工事						
	補 正 予 算	0																
	前年度から繰越	0																
	予 備 費 等	0																
	計	1,073	0	0	0													
決 算	執 行 額	1,067						臨 時 的 な も の										
	翌年度へ繰越	0	0	0														
財 源 内 訳	国庫支出金	0																
	県 支 出 金	0																
	地 方 債	0																
	そ の 他	0																
	一 般 財 源	1,067																
執行率 (%)		99.4%	-	-														
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)		99.4%	-	-														
正規職員の人工数		0.10																
1人工当たりの人件費単価		7,895				上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの							
※ 執行額+人件費		1,857	0	0		事業費の総計		1,067	0	0	0							

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 6	目標 実績	R -	目標 実績	R -	目標 実績	達成度	/	令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	
	指標 ①	工事実施数	件								事業把握の ための実数		活動 成果 や 課題 等	適切な撤去を実施した。		
					2.0											
	指標 ②															
	指標 ③											課題への 改善 提案				
	指標 ④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	6	目標実績	R	-	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	営繕工事により利活用への推進が図れる。	指標①	工事進捗率	%		100									目標達成 (100%以上)	
							100										
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	1	評価点ランク		B	今後の利活用のため準備が進められている。		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12				
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A			9 ~ 10	
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	4	評価点ランク		C		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	S		11 ~ 12				
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A			9 ~ 10	
		効率性	手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等	
				S	11 ~ 12						
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10			特になし。	
	B			7 ~ 8							
	受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6					
			D		3 ~ 4						
	担当者										
	一次判定	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	D	令和6年度をもって、市内幼稚園全てが閉園したことで、本事業は役割を終えたと考えている。			
			A		高い						
重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B		普通	D					
		C	低い								
	D	非常に低い									
所属長											